県	名	熊本県	商工会名	宇城市商工会

事業者名 有限会社 田中家具センター

題名

親族内承継を機に新たな販路拡大を視野に入れた伴走支援



(有)田中家具センター外観

氏 名 久保田佑

	支援テーマ				
	創業				
	経営革新·事業再構築				
	地域資源活用·新連携				
	農商工連携・6次産業				
0	販路拡大・販路支援				
	海外展開·海外販路開拓				
	事業再生・再チャレンジ				
\bigcirc	事業承継				
	ものづくり				
	雇用·労務関係				
	資金繰り				
	持続化補助金				
	DX·IT化支援				
	価格転嫁				
	事業継続計画(BCP)				
	その他				

※複数のテーマ選択可

支援前の課題

〇企業概要

1961年12月に先代が創業。主に家具をメインに販売。1977年5月に有限会社田中家具センターとして設立。1983年にコンビニ事業を展開する。2001年に家具展示用店舗を無くしてテナントを拡大。2021年に後継者(息子)が入社。家具、サッシ、エクステリアを取扱い。サッシエ事及びエクステリアエ事を請負っている。従業員構成は代表取締役(本人)、妻、息子、娘の計4名で経営している。なお、株式については既に息子に譲渡済みであるが、代表権はそのままを維持している状況である。

〇支援のきっかけ

近い将来、親族内承継を進めていくにあたり、現状を把握する目的から事業承継計画書の作成を勧める。計画書作成については県のエキスパートバンク制度を活用して支援する。今後については、小規模事業者持続化補助金や事業承継補助金を用いて伴走型で支援していく予定である。

〇現状分析

【強み】地域密着型で65年の歴史と実績があり地域からの信頼も厚い。国の補助金事業(住宅省エネ補助金事業)で売上を伸ばしている。後継者が存在し、今後スムーズな承継が行える。また、後継者の外部での就業経験を活かして、新たな切り口からの事業展開に期待が持てる。

【弱み】事業規模が小さく従業員が4名であることから大きな事業展開が難しい。国の補助金事業が本年で終了してしまうため売上低下が予測される。主力のエクステリア事業において設計力、デザインカ、提案力が不足している。など

支援内容

今後の円滑な事業承継に向けて、県のエキスパートバンク制度を活用し専門家(中小企業診断士)を招聘し事業承継計画書の作成を行う。熊本県事業引継ぎセンターのエリアコーディネーターにも同席いただき、毎回ヒアリング等を行いながら計4回の専門家指導を経て計画書を作り上げた。

専門家支援を行うなかで、事業の分析、業務スキームの整理、クロスSWOT分析などの手法を用いて時には生成AIを活用しながら事業者に気づきや閃きを与える支援となった。

また、事業承継計画書の作成だけに留まらず、事業計画をもとに小規模事業者持続化補助金 や事業承継補助金にゆっくりと時間をかけて着手。次年度以降に申請できるよう伴走型支援を 継続している。

【作成している補助金申請書の内容】

今後国の補助金事業(住宅省エネ補助金事業)が終了し売上低下が予測される。このことから、事業者の主力事業であるエクステリア事業に着目し、専門的な知識や技術を取得したうえで、新たに革新的な商材を武器として販路拡大に注力していく計画となっている。

支援の経過

期間	支援内容
R7年2月	事業承継について相談
"	県引継ぎセンターによるヒアリング
R7年3月	専門家による計画書作成に着手
R7年4月	専門家による計画書作成指導
R7年5月	"
R7年6月	専門家による計画書作成指導(完成)

支援内容の感想

県事業承継引継ぎセンターと連携して、親族内 承継の支援に取組んだのは初めてであったが、 経験豊富なコーディネーターの助けを得てス ムーズに計画書作成及び指導することが出来た ことで引継ぎセンターとの連携は不可欠であると 感じました。